

内乱と弾劾政局、民主改革進歩勢力の課題

ユン・ヨンサン（全国非常時局会議 企画委員長/KAIST教授）

- ※ 全国非常時局会議は2023年5月、尹政権の検察独裁、民生破綻、戦争危機を防ぐことを目的に80年代の民主化運動を担った元老を中心に結成された会議。学界、言論人、宗教者など各界から1500名余りが参加する組織で、^{ハム セウン}咸世雄（カトリック教会神父）、^{ユ ホンジュン}兪弘濬（明知大学教授）、^{ファンソギョン}黄皙暎（小説家）、^{イ フヨン}李富栄（日韓協定再交渉国民行動 常任代表）など著名な人々が網羅されている。

2025年2月14日 於：フランススコ会館

1 経験したことのない新しい情勢

（親衛クーデターと弾劾政局そして膠着状態）

今私たちはかつて経験したことのない新しい情勢を迎えている。もちろん折々の情勢の一部分を切り取って見れば、過去に経験した既知の局面の変形であったり、組み合わせと見ることもできよう。しかし情勢の全般的特徴にかんがみて考察する時、初めて接する状況であることは明らかだろう。

<二つの姿を見せる大韓民国>

12月3日夜10時25分から翌4日午前1時まで韓国は想像もできなかった事件によって揺れ動いた。尹錫悦大統領により非常戒厳が宣布され、その2時間半後に国会は戒厳令解除要求案を決議した。韓国社会は二度驚愕したのだった。安定した民主主

義国家と思っていた韓国で45年ぶりに独裁国家へ回帰することになりうる非常戒厳が発動されたという事実、そしてそれが2時間半後に阻止されたという事実。この二つの姿がまさに現在の韓国を支配している場面にほかならない。第一の場面に焦点を当てるなら今私たちは深刻な危機に直面している。だが第二の場面に注目すれば韓国にはまだ希望が見える。

尹錫悦大統領の非常戒厳宣布は親衛クーデターであり、内乱事態だった。クーデターというには余りにお粗末なその様子が全国民に生中継され映し出されたその日の事態は。その後次々と実状が明らかにされるにつれ国民にさらなる衝撃をもたらした。もしそれが成功していたとすれば韓国がいわゆる「尹錫悦ファシズム」が支配する国になっていただろう。幸いにも尹錫悦のクーデターは阻止された。非常戒厳の発動を聞いてただちに国会に駆けつけた国会議員や市民、さらに良心的な軍人たちが作り出した偶然の結合がそれを押しとどめたのだった。その偶然の結合のうちに民主共和国である韓国を守った強力な力が明らかになった。

<内乱（擁護）勢力と民主憲政擁護勢力の対峙、膠着状態>

尹錫悦大統領のクーデターは阻止されたが、それを生み出した力の根源は完全には鎮圧されていなかった。韓国現代史の中で李承晩、朴正熙、全斗煥の親衛クーデターはすべて成功した。だが尹錫悦は失敗した。弾劾訴追され内乱罪で逮捕拘束された。だが彼が任命した長官（大臣）や機関の長は政府の要職にそのまま座り続けており、「国民の力」は相変わらず与党として振舞っている。民主党（野党）は国会を掌握して戒厳解除を議決するのに決定的な役割を果たしたものの、政府を掌握するには至らなかった。一種の二重権力状態での膠着を見せている。それは韓国の現代史の中で初めて経験する新しい様相だ。

非常戒厳宣布を無効にした民主党と進歩勢力は歓呼した。しかしながらハン・ドクス、チェ・サンモク大統領権限代行体制を効果的に統制できず尹錫悦の内乱を擁護する勢力を孤立させることもできなかった。憲法裁判所の弾劾審判過程が生中継

され、警察と高位公務員捜査処、検察の内乱罪捜査も拍車がかかっているが、ハン・ドクスの後を継いで大統領権限代行となったチェ・サンモクも尹大統領と同じように拒否権行使を繰り返して民主党と市民の行く手を遮り、内乱勢力に活路を与え続けている。「国民の力」は弾劾訴追に反対し大統領の内乱行為を公然と擁護しながら与党として振舞い続けている。

広場は今、二種類の市民たちが埋めつくしている。内乱の終息と尹大統領の退陣を叫ぶ民主市民と、尹大統領の非常戒厳を擁護し反国家勢力（野党、労働組合、民主市民団体など）の別袂を主張する極右市民が警察のバリケードを境にして広場を占拠しているのだ。民主市民の側ではクーデターで脅かされた様々な声を表出しつつ内乱の終結と社会大改革を叫び、尹錫悦を支持する極右支持者たちはフェイクニュースを盲信し、中国、北朝鮮、フェミニズムと野党に対するヘイト宣伝を基盤に暴力化しつつある。ソウル地方裁判所西部支所は彼らの暴力事態によって無残に踏みこまれ、憲法裁判所の裁判官に対する人身攻撃とテロ脅迫にさらされている。一言で言えば「内戦一歩手前」の状況だ。

もちろん現在の膠着状態は「尹大統領のクーデターがあった」という点で完全に対等な膠着状態だとは言えないだろう。彼の親衛クーデターに対する反発世論が依然として強いという事実はそれを反証している。だが注意すべきは尹大統領の罷免可能性が高いとはいえ、なお内乱擁護勢力が崩れることなく存在しているという事実だ。いや崩れかけたが再結集に成功したことで膠着状態が現れていると見るのが、より正確な診断だろう。

2、極右勢力の結集と「国民の力」の戦略

保守勢力の再結集が成功し、「国民の力」に対する支持率が内乱事態以前に回復していることをもって「民主党の無能」あるいは「李在明代表の司法リスク（李代表が城南市長時代に起きた新都市開発の利権をめぐる背任疑惑。現在裁判が進行中）、「李在明嫌い」のせいであると診断するのは性急かつ一面的だ。むしろ失敗

したクーデターによる保守層の危機意識と陣営対決の復元によると規定したほうが適切だと言えよう。尹錫悦は倒れたが保守勢力が倒れたわけではなかった。さらに尹錫悦は拘束されたが極右支持者たちが大規模に組織されているのが現実の姿だ。第二、第三の尹錫悦が登場する土壌がしつらえられたという診断は、民主党や李在明代表に対する悪意に基づく誹謗とは別の視点からのアプローチを必要とする。李代表のせいで尹錫悦が登場したとか、李在明のためにクーデターを引き起こしたといった考え方は内乱擁護勢力の思考法だ。尹錫悦と極右勢力がクーデターを引き起こしたことで自体が事の核心であって、それは単純に過去の独裁が復活するのではなく、新しい形のファシズムが登場することを意味するからだ。

それでは極右勢力が「国民の力」を掌握したということだろうか。それとも「国民の力」の主流が親尹勢力や極右勢力を活用して保守勢力を統合して既得権益を維持しようとしているのか。「国民の力」の主流派の態度ははっきりしている。尹大統領の非常戒厳は無理があったが、民主党ならびに李在明代表の議会独裁に対抗するための不可避の選択だったという双否論を基盤にしていることだ。そのために彼らは尹錫悦と李在明の同時退陣を作り出そうとする戦略を樹立したものと見ることができる。一言で言えば「尹錫悦だけを罷免させることはできない」ということだ。いわゆる「共倒れ戦略」と言ってもいいだろう。「李在明こそが諸悪の根源」ということになる。彼らは尹錫悦が罷免され李在明が大統領になるシナリオは受け入れられないという立場である。12月3日（クーデターの日）内乱事態以前の支持率を回復した「国民の力」は今や政権の再奪取を夢見ている。

「国民の力」の戦略家たちも露骨に尹錫悦のクーデターを擁護し、弾劾に反対する候補者が大統領選に立てば李在明代表に勝てる見込みがないことはよくわかっている。彼らは民主化以降（1987年以降）5回も大統領選挙に勝利した勢力だからだ。その戦略は極右勢力を含めた保守勢力の再結集を導き出して政権を再度手中にしようとしている。ではそれにふさわしい人物がいるのだろうか。非常戒厳宣布に反対し弾劾訴追に賛成したが、親尹勢力を引き入れつつ民主党と李在明代表への嫌悪や反対の意思を露骨に主張できる人物は誰か。言わずとも明らかである。それは呉世^{オセ}

フン
勲（現ソウル市長）だ。

実際韓国の保守勢力は日本の植民地時代から李承晩、朴正熙、全斗煥らの独裁政権を経ながら驚くべき生命力を見せてきた。彼らは既得権を維持するために独立運動家、親日派、独裁者、保守的民主化運動家などをその道具として利用してきた。尹錫悦も同様に彼らに捕獲され、大統領になってからは彼らに輪をかけて極右派になった。今や彼らは尹錫悦を捨て代わりの者を立てようとしている。彼らが弾劾訴追に反対したのは尹錫悦の復帰が目的ではなく尹の支持者たちを引き入れるためだ。彼らは自分たちの権益を維持するためには「新しい尹錫悦」を創り出すこともできるし、必要とあらば容赦なく手を切ることもできる勢力である。

おそらく現在の膠着状態は憲法裁判所の弾劾審判決定が下されるまで続くものと思われる。大統領に対する弾劾が決定されれば、膠着状態は熾烈な二強構図が支配する大統領選挙局面へと向かうだろう。そのように想定すれば現在の膠着状態とは事実上、早期大統領選挙の前哨戦となる。弾劾決定が確定していないために「膠着状態」と呼ばれるにすぎない。

3. 『反ファシズム連合戦線』構築の失敗と民主党の選挙工学

<民主党の右往左往：口では「内乱終結」その実「選挙工学」>

現在の膠着状態は民主進歩勢力が内乱勢力や「国民の力」、そして保守メディアを圧倒できなかったために登場したものだ。だがそれを民主党の無能だけで説明しようとするのは誤っている。2016年の朴槿恵大統領の弾劾状況では崔順実チェスンシルの国政ろう断（私物化）が問題の核心をなしていた。しかし2024年12月14日の尹錫悦弾劾訴追は違憲であるクーデターの失敗によるものだった。朴槿恵弾劾訴追の議決には234名が賛成したが、尹錫悦弾劾訴追にはぎりぎりの204名が賛成して可決された。2016年に比べ民主党の議席が圧倒的な多数だったが「国民の力」内部で弾劾に賛成

票を投じた数は、当時と比較にならないほど少なかったのだ。朴槿恵弾劾の時は保守の分裂による結果だと彼らが学習したためだと言うだけで説明することはできない。朴槿恵は崔順実に籠絡された結果として弾劾訴追されたが、尹錫悦は民主党や李在明代表と戦うために違憲のクーデターを画策して弾劾訴追された。朴槿恵は恥じ入って頭を垂れたが、尹錫悦は反国家勢力と戦うために大統領職をなげうったと殉教者のように自身を装った。まさにこの点が保守の分化が起こらず保守勢力が再結集できた根本的な理由でもある。

そのように見ると民主党の対応は残念なものと言わざるを得ない。民主党は広場に結集した市民とともに、様々な野党政治勢力を糾合してクーデターを阻止するのに決定的な寄与をした。尹大統領の弾劾訴追も民主党がいたからこそ可能なことだった。だが民主党は内乱勢力と民主憲政秩序を守護しようとする勢力を明確に分離し提示することができなかった。2016年の朴大統領弾劾の時とは違い「国民の力」は分裂していないために、現実には不可能に見えても「反ファシズム連合戦線」、「内乱反対・憲政守護連合戦線」を作り出すために粘り強く行動するべきだった。積極的にハン・ドンフン、アン・チョルス、ユ・スンミン（いずれも現時点で与党内非主流派）などと手を組まなければならず、イ・ジュンソクなどとも協力しなければならなかった。残念ながら民主党と李代表はその部分で成功していない。

親尹勢力はまさにそこを突いてきた。彼らは「尹錫悦の非常戒厳は民主党と李在明代表から大韓民国を守るためのもの」という尹錫悦の言葉を反復、再生している。そして彼を罷免するというのなら李在明も監獄に行かなければならないという両成敗戦略を露骨にし始めている。その結果尹錫悦は大統領職と自らの生を投げうって李在明を防ごうとした「殉教者」として蘇ることを試みている。反ファシズム連合戦線とは評論家や研究者の論文の中にのみ存在する。今になって議論になっている「内乱終結と憲政秩序守護円卓会議」はいまだに議題も調整されることのないまま、野党5党だけが参加する名ばかりの存在にとどまっている。改革新党（国民の力を出たイ・ジュンソクを中心に中道を標ぼうする第三勢力を目指す党）も加わっておらず、ハン・ドンフン、ユ・スンミン、アン・チョルスなども引き入れるよ

うな構想も持っていない。

政治闘争とは基本的に覇権争いである。人物対決はその次の問題だ。民主党は主導権を握るのに成功できなかった。そのため内乱勢力と憲政守護勢力の対決フレームはまもなく弱化してしまい、伝統的な両党による極限的な対決構図が復元されるという様相として帰結した。そのような状態では困難な主導権争いを続けるより、容易く有権者の好みに合わせて衣替えし、表情や態度を変える選挙工学的なアプローチが浮上してきたのだ。だがその限界は明らかだ。民主党、李在明代表はその事実を直視しなければならない。政権交代より内乱の終結と憲政秩序の守護が優先され、その中でこそ政権交代もなされるのである。

多くの人々が民主党の「右クリック」（政策等の選択を右寄りに変更すること）を憂慮している。そのような憂慮、批判は十分に可能であるし必要なことだ。だが票を意識し、有権者の好みに合わせ、政策を修正し変化させる努力は無視することができない。実際今、民主党は自由主義的保守派から、社会民主主義的志向の左派まですべてを包含したスペクトラムの広い政党だ。彼らを拘束している力は独立運動や反独裁民主化運動の歴史であり、彼らは親日派や親独裁勢力との戦いや選挙で勝利しようとする戦闘的遺伝子を共有している。その結果左派や進歩といった理念と価値より政治闘争及び選挙での勝利をより重視する特性が党組織のいたるところに刻みこまれている。そのため民主党は進歩的政策が当選に有利な場合は左のライトをつけ、保守的政策が当選に有利なら右クリックをする。時に左折のウィンカーをつけながら右折をして有権者を欺瞞することもある。おそらく今民主党は左より右クリックが重要だと考えているように見える。だが今は政権交代よりも尹錫悦の罷免と内乱の終結、新しい憲政秩序構築が中心にならなくてははいけないのではないだろうか。民主党はあまりに早く、選挙運動に突入してしまった。

<慣性から抜けられない非常行動>

12月3日、尹錫悦の内乱事態を阻止するのに大きな役割を果たした勢力のひとつがまさに広場の市民たちだった。12月11日に広場の市民たちは尹錫悦退陣・社会大改革 非常行動に結集し民主党を始めとした各野党とともに12月14日、弾劾訴追案可決に至る過程で大きな役割を果たした。'光の革命'を主導するペンライト世代の出現、南泰嶺^{ナム テ リョン}（2024年12月、京畿道水原の農民がトラクター35台を率いて尹錫悦罷免を要求するトラクターデモを決行。都心から15km離れた南泰嶺に着いた時警察が市内への進入を遮断した。知らせを聞いた市民千名が駆けつけ、一夜を共に明かしたところ、翌朝遮断は解除され、大統領官邸のある漢南洞の近くまでの示威が認められた^{ハンナムドン}）と漢南洞で起きた感動の波はクーデターに反対し民主憲政を守ろうとする数多くの市民たちの新たな象徴となった。

12月14日、弾劾訴追国会可決、尹錫悦逮捕拘束の後、弾劾賛成集会の参加者が減り、組織や団体中心の集会運営への変化に対して論議が起きた。ある人は光化門の極右集会の参加者数が増えているのに対し、広場のペンライト集会への参加者減少を根拠に、弾劾推進の動力が弱化していると主張する。だがこれまで市民を不安に陥れていた弾劾訴追可決、逮捕拘束問題が解決した状況での集会の様相がそれ以前と変わってくるのはやむを得ないことだろう。反面、尹錫悦の支持者たちは尹の罷免決定に続いて裁判で終身刑または死刑宣告が避けられない状況が予測される中、より強力な結集が求められ、激高せざるを得ないということになる。弾劾賛成集会と反対集会を平面的に比較するのには大きな意味がない。

そこで弾劾賛成集会が自発的な、個人を中心として進められなければならないか、多様な組織や団体が主導するしかないのかという新たな悩みの種が投げかけられている。それは選択の問題と言うよりは調節と応用の問題であるからだ。また、広場での発言が内乱終結と弾劾に集中しているのは望ましいことなのか。様々な利害関係やアイデンティティを代弁する発言へと続くのは当然のことなのかについても、選択の問題というより、「相互尊重」と調律の問題だと言うことができる。言い換えれば市民たちの集団知性によって十分に解決できる問題だと言うのである。むしろ大きな団体や組織が集会運営の効率性を掲げて集会を硬直した運営にしているた

めに不必要な論議を呼び起こしているという側面もあるだろう。

4、内乱終結と大統領選挙勝利のための民主進歩勢力の課題

<民主党の課題>

内乱の終結と政権交代、改憲、社会大改革を推進する過程で民主党の役割がもっとも重要なことはいうまでもない。そのすべての課題が別々に存在するのではなく、有機的に連結されている。内乱の終結と改憲、そして社会大改革の課題は民主党の大統領選挙勝利と決して無関係ではない。大統領選挙勝利のためにも必要であり、大統領選で勝利してこそ推進できるからでもある。

内乱終結のための広範な連帯は反ファシズム連合戦線の形成を意味している。合理的な保守から、中道、合理的な進歩勢力に至る広範囲な連合戦線を構築するための努力は保守陣営内部の内乱反対勢力が弱体だからといって諦めてはならない。それがまさに中道層をけん引する道であり、合理的保守と内乱勢力を区別する道でもあるからだ。もしそのような連合戦線が成功するとしたら様々な水準での候補単一化も可能になるだろう。大統領選挙の勝利が成し遂げられた場合は、その連合のレベルによって連立政府、連合政治の多様な姿が形成されうるだろう。2017年の大統領選挙以後の文在寅政府は弾劾連合、キャンドル連合を事実上瓦解させながら、その成果を独り占めした。その結果がまさに文政府の失敗であり、尹錫悦政府の登場となったのではなかったのだろうか。民主党と李在明代表はそのような過ちと失敗を繰り返してはならない。

反ファシズム連合戦線が構築できていないのは、民主党が積極的でないこともあるが、それを阻止しようとする「国民の力」の主流派、特に呉世勲のような存在の戦略のためでもある。呉世勲は尹錫悦の非常戒厳に反対し弾劾訴追には賛成した。だが同時に親尹勢力を引き入れつつ、力を合わせて民主党や李在明代表に打ち勝と

うと煽動する。呉世勲は「国民の力」内部の弾劾賛成派と反対派の分離の動きをかく乱する存在だ。彼は民主進歩勢力とは反対の戦略をもって「国民の力」内の親尹と反尹を統合することで中間層内の支持を拡大しようとする。それが呉世勲と「国民の力」大統領選勝利の戦略だ。今民主党は「国民の力」+呉世勲の戦略を正確に打撃できないでいる。「国民の力」支持率の回復と保守結集現象がその証拠となる。2024年10月、呉世勲講演会に押し寄せた親尹勢力と「国民の力」の主流派は2025年2月12日、彼が主導した改憲討論会に総出動をかけ（48名）会場で一緒に写真を撮ると言って大騒ぎになったという。彼らの心がどこにあるのか公に知られるようになってからずいぶん経つ。尹錫悦が罷免され早期大統領選挙が実施された時、誰が党の候補者として浮かんでくるだろうか。もし呉世勲が正式に候補として確定したときにはイ・ジュンソクとの単一化は「国民の力」の選挙の切り札として浮上してくるだろう。すでにこの二人は2021年のソウル市長の補欠選挙（朴元淳の死去に伴う選挙）でともに勝利を分かち合った経験がある。果たして民主党はこのような状況にどのように対応するのだろうか。

おそらく民主党は呉世勲に決定的なダメージを与えるためにミョン・テギユンの秘密電話機を利用すると思われる（「政治ブローカー」ミョン・テギユンがこれまで大統領夫妻との関係を利用して各種選挙に介入した疑惑があり逮捕されたが、その実態が記録された電話機が確保され捜査が進められている）ミョン・テギユン特別検察法が通過すれば尹錫悦、呉世勲、^{ホンジョンピョ}洪準杓、イ・ジュンソク全員に致命傷を与えることになるのは明らかだ。だが果たして成功するだろうか。ミョン・テギユン特別検察法に対するチェ・サンモク大統領権限代行の拒否権発動（国会に審議を戻す権限。再審議で通過するためには3分の2以上の賛成が必要で、現在の与野議席数からして可決は無理になる）するのは火を見るより明らかだ。その場合、再議決するための定足数を民主党が確保する能力を持っているだろうか。もちろんキム・オジュンなどの民主党を支持するユーチューバーを総動員することはあるだろう。だがそのような方法では特別検察法による捜査と起訴とは破壊力において比べようもない。

もちろん民主党にとってはネガティブな攻撃だけではなくポジティブな方式で呉世勲との競争で主導権を握るための準備をしなければならない。呉世勲は改憲論に積極的だ。4年重任の分権型の大統領を二院執政府制とともに主張している。内閣不信任権と議会解散権に言及したりもしている。これらにどう対応していくか。また朝鮮半島の非核化が不可能だとすれば、独自の核武装が不可避だと言うのが呉世勲やナ・ギョンウォン、あるいは過去にはチョン・モンジュンらの主張でもあった。これらに対する民主党及び李在明代表の対応方案はどうなのか。呉世勲はかなり以前から自身が主導する大韓民国の未来戦略を準備してきた。2022年の尹錫悦とは異なり遠大なビジョンに対応できる用意があるように見える。反面民主党や李在明代表はそれらの点につき慎重になっているように見える。抽象的なビジョンはあっても改憲、地方行政改革、南北朝鮮の平和共存や核問題の根本的解決と関連して具体的に説得力ある対案を提示し得ないでいる。

社会大改革は進歩的市民社会の要求だ。現代の韓国社会に合わなくなった構造や制度を変えると同時に、不平等や差別を克服して新しい未来を準備する道だ。だがそれは選挙政治に慣れ切った民主党の文化とは緊張を作り出す可能性が高い。そこを調整しながら進歩的市民社会と疎通するのが民主党の能力となる。有権者の支持を得るために民主党が「右クリック」しながら進歩的支持者を失うことになったとしたら、民主党の選挙戦略は近所のサッカーチームの戦略と同レベルになってしまう。民主党の持つ領域の中で合理的保守と合理的進歩が疎通しあえる空間を作り、右クリックする場合にも進歩的議題が根本的に侵害されないようにする努力が必要だろう。左クリックの場合にも現実の中で生きている人々の実質的な要求を無視することはできないはずだ。その均衡と緊張を調整することこそ、民主党が持たねばならない政治力だ。

選挙は勝利を目的とする。当然その勝利は煽動と詐欺から生み出されるものであってはならない。一時的な目くらましはすぐに底が割れてより大きな被害となって返ってくるしかない。そのために勢力連合や政策が重要になる。ある政策は右クリ

ックすることもあり、またある政策は左クリックすることもある。右クリックをした場合は進歩的な市民を説得できなくてはならず、左クリックをしたなら保守的市民たちを説得する必要がある。候補者個人の右往左往する主張のことではなく、勢力と組織の結合が重要な理由がまさにここにある。勢力連合こそが右クリック、左クリックを越えた力であり、その勢力連合、執権連合、選挙連合が国家ビジョンや戦略を固めてくれる。韓国政治の歴史においてそれを最もよく具現した人が金大中だ。彼は^{キムグンテ}金槿泰（1980年代、全斗煥の独裁政治に抗して民主化青年運動連合議長として民主化運動に献身。拘留中に苛酷な拷問を受けたことで知られる）を始めとする在野勢力とDjp（金大中と金鐘泌の協力）連合を左右の翼としながら、保守の分裂を利用してIMF危機の克服方略を提示し、大統領に当選した。イ・フェチャンの息子の兵役疑惑に対するネガティブ戦略まで、いわゆる大統領選挙戦略の百科事典を作り出すほど緻密に選挙戦略を樹立したが、わずか38万票（1,6%）の差で辛勝したことで知られている。

<進歩勢力の課題>

進歩政党や進歩的市民社会勢力は単一ではない。したがって単一の課題や目標を設定するのは容易いことではない。だが内乱事態と弾劾政局で市民社会の声は集約される必要がある。内乱の終結と民主政府樹立という枠組みの中で、市民社会の声が反映されなければならないからだ。おそらく民主党の態度、市民社会の影響力などによって様々な関係設定が可能だ。

民主党の当選可能性が高いために進歩勢力は民主党に可能な限り多くのことを受容するように主張することができるだろう。だがそれは民主党の選挙戦略において有用性を持たなければ受容することは簡単ではない。それが現実である。可能な限り多くの主張を貫徹させようとするなら民主党も認めざるを得ない影響力や力がなくてはならない。進歩的市民社会を代弁する候補者が10%の支持を得ている場合と1%の支持しかない場合では、主張と政策を貫徹させる程度が異なる。言い換えると10万票を持ってこられる勢力と、500万票をもたらせる勢力は選挙連合で占める位相と重みが根本的に違ってくるのだ。果たして現在の市民社会はどの程度の影響

力を行使できるのか。

市民社会の進歩的社會大改革案も同様だ。多様な集団が様々な主張を集めて資料集を作ることは難しいことではない。だが大統領選挙の過程で実質的な争点になるように作成することは易しくないだろう。仮に民主党や「国民の力」の候補者を始めすべての立候補者たちの同意を導き出せるような議題を作り出すことができるとすれば、それはきわめて重要な成果となる。「国民の力」ではなく民主党候補との政策協約を推進するのも成果と言えるだろう。もちろん民主党が受け入れず群小政党候補を通じてのみ貫徹される政策もあるが、果たして「非常行動」などの進歩的社會団体においてそのような区別をしつつ説得可能な政策公約を打ち出し、協議するような政治力を備えているだろうか。

大統領選挙の時期、市民社会の政治行動方針もそうした脈絡と無関係ではありえない。民主党との候補単一化は単に意思を表明したからといって実現できるものではない。民主党の立場から見れば候補単一化が逆に票を落としてしまう行為になると判断することもあり得る。その場合侮辱的ともいえる候補辞退を要求される可能性も排除できないからだ。もちろん民主党側がより立候補に切実である場合、望ましい形での候補単一化が実現する可能性もある。辞退することなく選挙戦を戦いぬいた場合は前回の大統領選挙で（正義党候補だった）シム・サンジョン候補に突き付けられたような（敗北）責任論も免れないことを念頭に置かなければならない。しかし重要なことは市民社会が政治行動をとる場合、政治的現実感を持って行わなくてはならないということだ。果たして政権交代に寄与した上で、民主党をより進歩的にけん引していく能力を持ち合わせているだろうか。それが獲得されたときに進歩的市民社会は成功し、かつ連立政府あるいは連立政府に準ずる政府参与まで可能になるだろう。もちろんその反対の場合もありうる。

民主党が主張することはできないが、韓国社会の進歩的有権者を刺激することができる議題は十分に存在する。韓国と北朝鮮の二国平和共存、フェミニズムと性的

少数者の人権、外国人と難民問題、韓米同盟解体問題等、大統領選挙に様々な波紋を呼び起こすイシューは散在している。おそらくそのすべてを一つの器に盛りつけるのは簡単ではないだろう。競争力のない百貨店より、競争力のある単品販売の方が効率的でありうる。果たしてそのような勢力が存在するだろうか。というよりそうした調整能力を持つ集団が存在するだろうか。

現在の状況を過去に経験した既視感ある状況を思い浮かべて比較する人々がいる。87年6月抗争以後、クーデターの主役が国民の直接選挙を通じて大統領になったこと（87年12月に実施された大統領選挙でノ・テウが当選したこと）を想起する。尹錫悦のクーデターは阻止されたが再び内乱を擁護した保守勢力が再度権力を手にするという憂鬱なシナリオが現実化し得るのだ。

金大中、文在寅の当選は保守分裂があったからこそ可能だった。ノ・ムヒョンもチョン・モンジュンとの単一化の試みがあったために躍動的なドラマが可能になった。それでは現在、民主党と李在明が勝利できるフレームとドラマとはどんなものになるだろうか。民主党と李在明のためのフレームは自然に作られるものではないだろう。そうであるとすれば有権者の心を揺さぶる感動的なドラマが準備されていなければならない。フレームも好ましいものではなく、ドラマもないとすれば2002年のハンナラ党のイ・フェチャン候補のたどった道（ノ・ムヒョン候補の庶民派アピールなどに対抗できるイメージがなく2,4%ほどの僅差で敗北）が現実になる可能性もある。そうならないためには困難であっても有利なフレームを作らねばならず、有権者の胸に刺さるドラマを作ることができなければならない。そうしてこそ極右勢力を抑えるとともに狡猾な保守の工作に打ち克つことができるだろう。

（了）